

高齢化社会における安全と衛生



独立行政法人労働安全衛生総合研究所
理事長 小川 康恭
Yasutaka Ogawa

我が国における少子高齢化の進展は、労働者数の不足を招くばかりではなく、貴重な熟練労働者の確保にも困難を来す状況となっています。今後これら労働力不足を支えるためにも職場における高齢者の雇用促進は必然であり、その結果、労働人口に占める高齢者の割合はますます増加することになります。

我が国においては第三次産業、製造業、建設業は労働災害の多い産業ですが、中でも建設業では死亡災害に至る危険が非常に高く、その上60歳以上の高齢者の1000人当たりの死傷者数は8.2人で30歳代4.3人の1.9倍となっています。この建設業においても高齢化が進んでおり、平成14年には23.4%であった50歳以上の者が平成22年には30.6%へと増加しています。

高齢者は生理機能が低下していると一般的にはいわれています。50歳以上の建設労働者の死傷原因は墜落・転落40.1%、転倒11.1%、はさまれ・巻き込まれ10.7%となっていることから注意機能・平衡機能低下の関与が疑われます。しかしながら、高齢者も人様々であり各人を一括して述べることは不適切です。すなわち、集団の中の一個人としては、若年者の平均レベルとひけをとらない

レベルの人から年齢平均のレベルより低下している人までバラツキがあり、そのバラツキは年齢と共に大きくなります。さらに、一個人をとってみても、機能を多面的に見ると、それらの間には低下の程度にもバラツキがありそれも年齢と共に大きくなります。よく言われているように経験や知識がものをいう機能に関しては老年になってからでも強化され若年者より勝っているものがある反面、感覚器や短時間処理能力が関係する動体視力や瞬発力のように確実に低下する機能もあります。また、高齢者は生理機能が低下しているばかりではなく、基礎疾患による体調不良も重なり安全を脅かす要因ともなります。

第12次労働災害防止計画に少子高齢化の影響を念頭に置くようにとしています。高齢化の問題に対処する場合、上述の通り平均的人間像を設定することでは対処しきれないという意味では、今までの考え方を変えなければなりません。様々な支援機器や防護システムの開発は非常に重要ですが、開発思想の中に大きなバラツキの存在、さらには個別に残存している優れた能力を有効に活用する視点を持つことがこれからの日本社会の発展を持続可能にするためには必須のことだと考えます。

公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長 (代表理事)	田村 昌三	東京大学名誉教授	理事	花岡 一雄	東京大学名誉教授 JR東京総合病院名誉教授
専務理事 (執行理事)	小川 輝繁	横浜国立大学名誉教授	理事	丸山 修	住友化学(株)執行役員
常務理事	福富 洋志	横浜国立大学大学院教授	理事	三宅 淳巳	横浜国立大学大学院教授
理事	篠原 一彦	東京工科大学教授	理事	安原 洋	東京大学医学部付属病院教授
理事	都筑 正和	東京大学名誉教授	理事	若倉 正英	(独)産業技術総合研究所研究顧問 (特非)安全工学保安力向上センター長
理事	高木 伸夫	(特非)安全工学会副会長 (有)システム安全研究所所長	監事	田中 保正	元(一社)日本芳香族工業会専務理事
			監事	向殿 政男	明治大学名誉教授